平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成22年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年３月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成21年11月12日付「平成22年３月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成21年11月13日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,949	△9.5	△539	―	△536	―	△692	―
21年3月期第2四半期	10,997	48.7	121	―	68	―	△167	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△9.42	―
21年3月期第2四半期	△2.28	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,460	6,564	32.5	77.28
21年3月期	22,541	7,118	27.9	85.51

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　5,681百万円　21年3月期　6,286百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―	0.00			
22年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,914	△9.6	357	―	196	―	△159	―	△2.16

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	73,656,731株	21年3月期	73,656,731株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	140,295株	21年3月期	139,162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年3月期第2四半期	73,517,151株	21年3月期第2四半期	73,518,247株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月10日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機の影響を受けた景気後退局面が継続しており、一部に在庫調整や経済対策効果などによる回復の動きが見られましたものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費や設備投資の減退などにより、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との受注価格競争が激化しており、また、一部の事業を除き、世界的な景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなどにより、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上を図り、さらには採算性を重視した受注や予算管理の徹底、ならびにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型プラントの工事進行基準による売上がありましたが、関連業界の設備投資抑制などの影響に伴い、9,949百万円（前年同期比9.5%減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体業界の急激な低迷や回復遅れによる半導体製造装置事業の業績悪化に加え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社は、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、販売費及び一般管理費に291百万円を貸倒引当金繰入計上することといたしました。これは、同社の回収が長期化している売上債権の一部について、保守的に勘案した結果、会計原則に従って行うものであり、回収(入金)が確定した場合には、同引当額の戻入れ処理を行います。これらにより、営業損失539百万円（前年同期　営業利益121百万円）、経常損失536百万円（前年同期　経常利益68百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、692百万円（前年同期　四半期純損失167百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値で推移し、また、販売価格の値下げの実施による減収など、依然厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が続く中で飼料業界からの引合いが活発であり受注も好調に推移しており、本年10月には大型飼料プラント物件の成約に至っております。売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備（工事進行基準に係るもの）、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに昨年に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は3,965百万円（前年同期比1.7%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業損失は219百万円（前年同期　営業損失４百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高38百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益26百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修の需要が増加する一方で、受注環境では大手や地場のゼネコンの参入による同業他社との受注競争がさらに激化する傾向にあります。また、コーティング事業では、円高や景気後退局面を反映して、国内関連企業の石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業活動の展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高5,548百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益173百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、その需要が大幅に減退いたしました。このような中で、売上高 360 百万円（前年同期比 25.9％減）、営業利益 2 百万円（前年同期比 91.4％減）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、当初、在庫調整局面が終わり期後半には半導体需要は回復してくるものと予想されておりましたが、依然として各半導体メーカーは増産投資には慎重で設備投資抑制の動きが続いており、回復するには今しばらく時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上ともに大きく低迷したことや前記の貸倒引当金の計上処理により、売上高 37 百万円（前年同期比 92.3％減）、営業損失 524 百万円（前年同期　営業損失 189 百万円）と大幅な減収減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は 17,460 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 5,081 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が 2,879 百万円、仕掛品が 1,796 百万円、機械装置及び運搬具が 234 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は 10,895 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 4,527 百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が 2,090 百万円、短期借入金が 1,350 百万円、前受金が 804 百万円、長期借入金が 261 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は 6,564 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 553 百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 56 百万円、為替換算調整勘定が 32 百万円、少数株主持分が 51 百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が 694 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 1,204 百万円（前年同期　営業活動の結果得られた資金 1,127 百万円）となりました。

これは主に、減価償却費 132 百万円、貸倒引当金の増加額 280 百万円、棚卸資産の減少額 1,784 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が 528 百万円となり、売上債権の増加額 813 百万円、仕入債務の減少額 2,080 百万円、法人税等の支払額 78 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 71 百万円（前年同期　投資活動の結果支出した資金 19 百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 228 百万円があったのに対し、投資有価証券の取得による支出 10 百万円、有形固定資産の取得による支出 13 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 1,919 百万円(前年同期比 210 百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が 1,612 百万円となり、リース債務の返済による支出 184 百万円、社債の償還による支出 108 百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第２四半期連結会計期間末残高は 1,823 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,036 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第２四半期連結累計期間における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年８月 10 日公表の平成 22 年３月期の通期連結業績予想数値を修正いたしました。

また、同様に最近の業績の動向及び当第２四半期累計期間における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年３月期の通期個別業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(11 月 12 日)別途開示いたしました「貸倒引当金及び為替差益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(請負工事の収益計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が 1 年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 578,728 千円、売上総利益が 42,134 千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 42,134 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 24 百万円、当期純損失 688 百万円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失 539 百万円、四半期純損失 692 百万円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は 1,262 百万円のプラスでありましたが、当第２四半期連結累計期間は 1,204 百万円のマイナスとなりました。

また、財務面におきましては、当社の当第２四半期連結会計期間末の預金及び預金残高は 2,575 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,879 百万円減少しており、他方、短期借入金は 3,057 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,350 百万円減少しており、短期借入金残高が現金及預金残高を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは次の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果として、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

○新中期３ヵ年経営計画（第135期～第137期）

当社は、平成21年３月27日開催の当社取締役会において決議された「新中期３ヵ年経営計画（第135期～第137期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進してまいります。

○経営コンサルタント活用と経営改善

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成21年７月から10月にかけ、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、そこから抽出された次の６つの課題にプロジェクトチームを組成して取り組み、スピードをもって抜本的改善諸策を検討・実行してまいります。

①飼料大型物件の取り組み方に対するシステムの再構築と適正利益の確保

②外注費（建築・電気・大口物件）の管理とコスト削減

③製造費の管理とコスト削減

④新組織の定着化による組織機能と個人のレベルアップ

⑤販売費及び一般管理費の管理と経費削減

⑥既存事業（領域）の見直しと新たな事業領域の探索

○産業機械関連事業部門

①予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の管理の見直し・強化を実施することを、システムとして構築し利益体質への転換を図っております。

②固定費削減……販管費で年間約50百万円の経費削減を目標とする

イ．役員報酬のカット

平成21年４月から取締役及び監査役の報酬の５％～10％カットを実施しております。

ロ．経費削減

平成21年４月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

ハ．購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直しにより、コストダウンを図っております。

③利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間20百万円以内に抑え、さらにその削減を図ってまいります。

④価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込み、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、リスクを回避して収益の確保を図ってまいります。

⑤組織体制の改正

本年７月１日付で、会社組織を大きく変革して飼料部と製粉産業部とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を実施し、この新組織を着実に定着させることにより、業務の効率化、コスト削減、予算管理の徹底を図ってまいります。

⑥連結子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成20年３月にM＆Aにより子会社化した当社と同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ってまいります。

○半導体製造装置関連事業部門

①半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市況の急激な低落は、在庫調整が当上期でほぼ完了し、当下期より回復が期待されておりましたが、いまだ回復の兆しが見えない状況ではあります。来る半導体業界の反発の時期に備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進して、今後の受注・売上の拡大における体制を整えてまいります。

②キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、これが営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りの圧迫となっておりますが、海外顧客との交渉を

積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

③関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特に今後の需要が見込まれるＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

○資金繰り

①当社は、７月から９月までは４金融機関より計 1,290 百万円の運転資金の借入を実行しております。今後におきましても、金融機関の融資姿勢は引き続き厳しいものがありますが、メインバンクを中心に既存取引銀行から必要資金の調達を交渉してまいります。

②当社は平成 21 年９月 18 日の取締役会決議により、平成 21 年 10 月６日を割当日とする第三者割当による発行価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）を発行し、約 1,500 百万円の資金調達を予定しております。なお、平成 21 年 10 月中の新株予約権の行使は 65 百万円であります。今後も新株予約権の行使による資金調達をはじめ、財務基盤の安定を図るための諸施策を講じてまいります。

③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。

④資金繰りが圧迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、当第２四半期連結会計期間の回収は僅かではありましたが、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤平成 21 年 10 月に大型飼料プラント工事の成約に至っており、その着手金が 11 月末に入金予定となっており、これにより資金繰りは改善の方向へと繋がってまいります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,493	5,455,173
受取手形及び売掛金	5,540,692	5,541,270
商品及び製品	353,596	339,350
仕掛品	2,618,511	4,414,853
原材料及び貯蔵品	96,120	94,697
その他	276,018	305,387
貸倒引当金	△303,030	△19,133
流動資産合計	11,157,402	16,131,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	834,188	852,482
機械装置及び運搬具（純額）	373,051	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	365,805	188,028
有形固定資産合計	3,803,518	3,878,724
無形固定資産		
のれん	486,222	566,256
その他	98,668	100,356
無形固定資産合計	584,890	666,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,961	1,351,214
その他	598,688	611,335
貸倒引当金	△94,922	△97,856
投資その他の資産合計	1,914,728	1,864,693
固定資産合計	6,303,136	6,410,030
繰延資産	116	200
資産合計	17,460,656	22,541,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,745,138	5,836,013
短期借入金	3,057,721	4,408,412
未払法人税等	108,614	83,334
賞与引当金	44,628	45,355
完成工事補償引当金	6,600	5,700
工事損失引当金	11,182	－
その他	1,211,020	2,035,390
流動負債合計	8,184,906	12,414,206

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	30,000	90,000
長期借入金	2,022,151	2,283,700
退職給付引当金	188,489	178,665
役員退職慰労引当金	100,810	95,605
その他	369,308	361,319
固定負債合計	2,710,758	3,009,290
負債合計	10,895,665	15,423,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	2,003,333
利益剰余金	△1,840,168	△1,146,072
自己株式	△8,909	△8,851
株主資本合計	5,692,305	6,386,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,443	△76,315
為替換算調整勘定	8,758	△23,994
評価・換算差額等合計	△10,684	△100,310
少数株主持分	883,370	832,183
純資産合計	6,564,990	7,118,332
負債純資産合計	17,460,656	22,541,829

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	10,997,113	9,949,843
売上原価	9,661,821	9,082,565
売上総利益	1,335,292	867,278
販売費及び一般管理費	1,214,122	1,406,323
営業利益又は営業損失（△）	121,169	△539,045
営業外収益		
受取利息	8,672	5,718
受取配当金	27,847	18,434
為替差益	4,955	19,615
その他	33,850	40,570
営業外収益合計	75,325	84,338
営業外費用		
支払利息	89,593	71,257
持分法による投資損失	19,389	634
その他	18,604	9,526
営業外費用合計	127,587	81,418
経常利益又は経常損失（△）	68,908	△536,124
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	8,478
貸倒引当金戻入額	3,580	－
受取保険金	15,305	－
その他	52	－
特別利益合計	18,938	8,478
特別損失		
固定資産売却損	95,701	－
固定資産除却損	－	462
たな卸資産評価損	16,054	－
投資有価証券評価損	829	－
役員退職慰労金	10,610	－
特別損失合計	123,195	462
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,349	△528,108
法人税、住民税及び事業税	98,669	100,673
法人税等調整額	△21,884	6,612
法人税等合計	76,785	107,285
少数株主利益	55,842	57,318
四半期純損失（△）	△167,976	△692,712

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,349	△528,108
減価償却費	149,575	132,436
のれん償却額	82,525	80,034
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,580	280,962
受取利息及び受取配当金	△36,519	△24,153
支払利息	89,593	71,257
持分法による投資損益（△は益）	19,389	634
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701	－
売上債権の増減額（△は増加）	182,119	△813,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△367,947	1,784,602
仕入債務の増減額（△は減少）	1,058,989	△2,080,698
その他	62,770	17,895
小計	1,297,267	△1,078,652
利息及び配当金の受取額	36,603	24,307
利息の支払額	△84,556	△72,254
法人税等の支払額	△121,330	△78,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,983	△1,204,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,025	△13,222
有形固定資産の売却による収入	76,429	228,870
投資有価証券の取得による支出	△3,551	△10,524
その他	△63,045	△133,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,193	71,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,047,760	△1,135,598
長期借入れによる収入	420,000	518,914
長期借入金の返済による支出	△1,221,587	△995,555
リース債務の返済による支出	－	△184,620
社債の償還による支出	△265,400	△108,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136	△14,618
その他	△20	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,903	△1,919,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	6,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,021,113	△3,046,128
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780,991	1,823,708

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,035,504	42,936	5,948,688	487,045	482,937	10,997,113	－	10,997,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,556	－	－	－	2,556	(2,556)	－
計	4,035,504	45,492	5,948,688	487,045	482,937	10,999,669	(2,556)	10,997,113
営業利益（△は営業損失）	△4,519	30,343	253,772	31,573	△189,770	121,399	(229)	121,169

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,965,121	38,523	5,548,156	360,657	37,383	9,949,843	－	9,949,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,956	13,680	－	－	15,636	(15,636)	－
計	3,965,121	40,480	5,561,836	360,657	37,383	9,965,480	(15,636)	9,949,843
営業利益（△は営業損失）	△219,244	26,365	173,421	2,716	△524,346	△541,088	2,042	△539,045

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・

冷却装置、二重遠心チルドロール等）
(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸
(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣
(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等 ４．その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、産業機械関連事業の売上高が18,818千円増加、営業損失が3,018千円減少し、塗装工事関連事業の売上高が573,590千円、営業利益が41,187千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正後）

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋　豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工　弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成21年11月13日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,949	△9.5	△199	―	△196	―	△352	―
21年3月期第2四半期	10,997	48.7	163	―	111	―	△125	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.80	―
21年3月期第2四半期	△1.71	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,201	4,327	22.7	46.85
21年3月期	19,956	4,541	18.6	50.45

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　3,444百万円　21年3月期　3,709百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―	0.00			
22年3月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,914	△9.6	357	―	196	―	△159	―	△2.16

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	73,656,731株	21年3月期	73,656,731株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	140,295株	21年3月期	139,162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年3月期第2四半期	73,517,151株	21年3月期第2四半期	73,518,247株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月10日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成 21 年４月１日から平成 21 年９月 30 日まで）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機の影響を受けた景気後退局面が継続しており、一部に在庫調整や経済対策効果などによる回復の動きが見られましたものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費や設備投資の減退などにより、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との受注価格競争が激化しており、また、一部の事業を除き、世界的な景気低迷を反映した設備投資抑制や先送りなどにより、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような中、当社及び当社グループは、受注獲得のため積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上を図り、さらには採算性を重視した受注や予算管理の徹底、ならびにコストダウン・経費削減など業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型プラントの工事進行基準による売上がありましたが、関連業界の設備投資抑制などの影響に伴い、9,949 百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。また、損益面に関しましては、当社及び連結子会社の大型プラント工事におけるコスト増加に伴う採算性の低下のほか、半導体業界の急激な低迷や回復遅れによる半導体製造装置事業の業績悪化に加え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社は、半導体不況の影響などにより回収が長期化している個別売上債権について、販売費及び一般管理費に 21 百万円を貸倒引当金繰入計上することといたしました。これは、同社の回収が長期化している売上債権の一部について、保守的に勘案した結果、会計原則に従って行うものであり、回収(入金)が確定した場合には、同引当額の戻入れ処理を行います。これらにより、営業損失 199 百万円（前年同期　営業利益 163 百万円）、経常損失 196 百万円（前年同期　経常利益 111 百万円）となり、四半期純損益に関しましては、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、352 百万円（前年同期　四半期純損失 125 百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値で推移し、また、販売価格の値下げの実施による減収など、依然厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、経済不況が続く中で飼料業界からの引合いが活発であり受注も好調に推移しており、本年 10 月には大型飼料プラント物件の成約に至っております。売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事、ペットフード製造設備（工事進行基準に係るもの）、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事のほか、大豆受入タンク増設工事、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに昨年に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は 3,965 百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業損失は 219 百万円（前年同期　営業損失４百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 38 百万円（前年同期比 10.3%減）となり、営業利益 26 百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修の需要が増加する一方で、受注環境では大手や地場のゼネコンの参入による同業他社との受注競争がさらに激化する傾向にあります。また、コーティング事業では、円高や景気後退局面を反映して、国内関連企業の石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されます。

このような中で、積極的な営業活動の展開による受注・売上の確保、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での差別化や予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高 5,548 百万円（前年同期比 6.7%減）となり、営業利益 173 百万円（前年同期比 31.7%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減の観点から、その需要が大幅に減退いたしました。このような中で、売上高 360 百万円（前年同期比 25.9％減）、営業利益 2 百万円（前年同期比 91.4％減）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、当初、在庫調整局面が終わり期後半には半導体需要は回復してくるものと予想されておりましたが、依然として各半導体メーカーは増産投資には慎重で設備投資抑制の動きが続いており、回復するには今しばらく時間を要するものと思われます。

このような情勢下、受注・売上ともに大きく低迷したことや前記の貸倒引当金の計上処理により、売上高 37 百万円（前年同期比 92.3％減）、営業損失 184 百万円（前年同期　営業損失 147 百万円）と大幅な減収減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は 15,201 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 4,755 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が 2,879 百万円、仕掛品が 1,796 百万円、機械装置及び運搬具が 234 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は 10,873 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 4,541 百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が 2,090 百万円、短期借入金が 1,350 百万円、前受金が 804 百万円、長期借入金が 261 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は 4,327 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 213 百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 56 百万円、為替換算調整勘定が 32 百万円、少数株主持分が 51 百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が 354 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 1,204 百万円（前年同期　営業活動の結果得られた資金 1,127 百万円）となりました。

これは主に、減価償却費 132 百万円、貸倒引当金の増加額 16 百万円、棚卸資産の減少額 1,784 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が 164 百万円となり、売上債権の増加額 813 百万円、仕入債務の減少額 2,080 百万円、法人税等の支払額 78 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 71 百万円（前年同期　投資活動の結果支出した資金 19 百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 228 百万円があったのに対し、投資有価証券の取得による支出 10 百万円、有形固定資産の取得による支出 13 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 1,919 百万円(前年同期比 210 百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が 1,612 百万円となり、リース債務の返済による支出 184 百万円、社債の償還による支出 108 百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第２四半期連結会計期間末残高は 1,823 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,036 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第２四半期連結累計期間における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年８月 10 日公表の平成 22 年３月期の通期連結業績予想数値を修正いたしました。

また、同様に最近の業績の動向及び当第２四半期累計期間における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年３月期の通期個別業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(11 月 12 日)別途開示いたしました「貸倒引当金及び為替差益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(請負工事の収益計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が 1 年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 578,728 千円、売上総利益が 42,134 千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 42,134 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 461 百万円、当期純損失 1,125 百万円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失 199 百万円、四半期純損失 352 百万円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は 1,262 百万円のプラスでありましたが、当第２四半期連結累計期間は 1,204 百万円のマイナスとなりました。

また、財務面におきましては、当社の当第２四半期連結会計期間末の預金及び預金残高は 2,575 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,879 百万円減少しており、他方、短期借入金は 3,057 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,350 百万円減少しており、短期借入金残高が現金及預金残高を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは次の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果として、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

○新中期３ヵ年経営計画（第135期～第137期）

当社は、平成21年３月27日開催の当社取締役会において決議された「新中期３ヵ年経営計画（第135期～第137期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進してまいります。

○経営コンサルタント活用と経営改善

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成21年７月から10月にかけ、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、そこから抽出された次の６つの課題にプロジェクトチームを組成して取り組み、スピードをもって抜本的改善諸策を検討・実行してまいります。

①飼料大型物件の取り組み方に対するシステムの再構築と適正利益の確保

②外注費（建築・電気・大口物件）の管理とコスト削減

③製造費の管理とコスト削減

④新組織の定着化による組織機能と個人のレベルアップ

⑤販売費及び一般管理費の管理と経費削減

⑥既存事業（領域）の見直しと新たな事業領域の探索

○産業機械関連事業部門

①予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の管理の見直し・強化を実施することを、システムとして構築し利益体質への転換を図っております。

②固定費削減……販管費で年間約50百万円の経費削減を目標とする

イ．役員報酬のカット

平成21年４月から取締役及び監査役の報酬の５％～10％カットを実施しております。

ロ．経費削減

平成21年４月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

ハ．購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直しにより、コストダウンを図っております。

③利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間20百万円以内に抑え、さらにその削減を図ってまいります。

④価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込み、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、リスクを回避して収益の確保を図ってまいります。

⑤組織体制の改正

本年７月１日付で、会社組織を大きく変革して飼料部と製粉産業部とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を実施し、この新組織を着実に定着させることにより、業務の効率化、コスト削減、予算管理の徹底を図ってまいります。

⑥連結子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成20年３月にM＆Aにより子会社化した当社と同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ってまいります。

○半導体製造装置関連事業部門

①半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市況の急激な低落は、在庫調整が当上期でほぼ完了し、当下期より回復が期待されておりましたが、いまだ回復の兆しが見えない状況ではあります。来る半導体業界の反発の時期に備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進して、今後の受注・売上の拡大における体制を整えてまいります。

②キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、これが営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りの圧迫となっておりますが、海外顧客との交渉を

積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

③関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特に今後の需要が見込まれるＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

○資金繰り

①当社は、７月から９月までは４金融機関より計 1,290 百万円の運転資金の借入を実行しております。今後におきましても、金融機関の融資姿勢は引き続き厳しいものがありますが、メインバンクを中心に既存取引銀行から必要資金の調達を交渉してまいります。

②当社は平成 21 年９月 18 日の取締役会決議により、平成 21 年 10 月６日を割当日とする第三者割当による発行価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）を発行し、約 1,500 百万円の資金調達を予定しております。なお、平成 21 年 10 月中の新株予約権の行使は 65 百万円であります。今後も新株予約権の行使による資金調達をはじめ、財務基盤の安定を図るための諸施策を講じてまいります。

③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。

④資金繰りが圧迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、当第２四半期連結会計期間の回収は僅かではありましたが、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤平成 21 年 10 月に大型飼料プラント工事の成約に至っており、その着手金が 11 月末に入金予定となっており、これにより資金繰りは改善の方向へと繋がってまいります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,493	5,455,173
受取手形及び売掛金	3,625,042	3,625,620
商品及び製品	353,596	339,350
仕掛品	2,468,048	4,264,390
原材料及び貯蔵品	96,120	94,697
その他	276,018	319,482
貸倒引当金	△38,530	△19,133
流動資産合計	9,355,789	14,079,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	834,188	852,482
機械装置及び運搬具（純額）	373,051	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	365,805	188,028
有形固定資産合計	3,803,518	3,878,724
無形固定資産		
のれん	28,233	33,025
その他	98,668	100,356
無形固定資産合計	126,902	133,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,961	1,351,214
その他	598,688	611,335
貸倒引当金	△94,922	△97,856
投資その他の資産合計	1,914,728	1,864,693
固定資産合計	5,845,148	5,876,799
繰延資産	116	200
資産合計	15,201,055	19,960,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,745,138	5,836,013
短期借入金	3,057,721	4,408,412
未払法人税等	108,614	83,334
賞与引当金	44,628	45,355
完成工事補償引当金	6,600	5,700
工事損失引当金	11,182	－
その他	1,188,520	2,026,985
流動負債合計	8,162,406	12,405,801

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	30,000	90,000
長期借入金	2,022,151	2,283,700
退職給付引当金	188,489	178,665
役員退職慰労引当金	100,810	95,605
その他	369,308	361,319
固定負債合計	2,710,758	3,009,290
負債合計	10,873,165	15,415,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	2,003,333
利益剰余金	△4,077,269	△3,722,917
自己株式	△8,909	△8,851
株主資本合計	3,455,204	3,809,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,443	△76,315
為替換算調整勘定	8,758	△23,994
評価・換算差額等合計	△10,684	△100,310
少数株主持分	883,370	832,183
純資産合計	4,327,889	4,541,488
負債純資産合計	15,201,055	19,956,580

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	10,997,113	9,949,843
売上原価	9,694,442	9,082,565
売上総利益	1,302,670	867,278
販売費及び一般管理費	1,138,879	1,066,580
営業利益又は営業損失（△）	163,791	△199,302
営業外収益		
受取利息	8,672	5,718
受取配当金	27,847	18,434
為替差益	4,955	19,615
その他	33,850	40,570
営業外収益合計	75,325	84,338
営業外費用		
支払利息	89,593	71,257
持分法による投資損失	19,389	634
その他	18,604	9,526
営業外費用合計	127,587	81,418
経常利益又は経常損失（△）	111,530	△196,381
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	8,478
貸倒引当金戻入額	3,580	－
受取保険金	15,305	－
その他	52	－
特別利益合計	18,938	8,478
特別損失		
固定資産売却損	95,701	－
固定資産除却損	－	462
たな卸資産評価損	16,054	－
投資有価証券評価損	829	－
役員退職慰労金	10,610	－
特別損失合計	123,195	462
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	7,272	△188,365
法人税、住民税及び事業税	98,669	100,673
法人税等調整額	△21,884	6,612
法人税等合計	76,785	107,285
少数株主利益	55,842	57,318
四半期純損失（△）	△125,354	△352,969

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	7,272	△188,365
減価償却費	149,575	132,436
のれん償却額	7,282	4,791
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,580	16,462
受取利息及び受取配当金	△36,519	△24,153
支払利息	89,593	71,257
持分法による投資損益（△は益）	19,389	634
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701	－
売上債権の増減額（△は増加）	182,119	△813,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△335,326	1,784,602
仕入債務の増減額（△は減少）	1,058,989	△2,080,698
その他	62,770	17,895
小計	1,297,267	△1,078,652
利息及び配当金の受取額	36,603	24,307
利息の支払額	△84,556	△72,254
法人税等の支払額	△121,330	△78,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,983	△1,204,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,025	△13,222
有形固定資産の売却による収入	76,429	228,870
投資有価証券の取得による支出	△3,551	△10,524
その他	△63,045	△133,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,193	71,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,047,760	△1,135,598
長期借入れによる収入	420,000	518,914
長期借入金の返済による支出	△1,221,587	△995,555
リース債務の返済による支出	－	△184,620
社債の償還による支出	△265,400	△108,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136	△14,618
その他	△20	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,903	△1,919,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	6,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,021,113	△3,046,128
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780,991	1,823,708

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,035,504	42,936	5,948,688	487,045	482,937	10,997,113	－	10,997,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,556	－	－	－	2,556	(2,556)	－
計	4,035,504	45,492	5,948,688	487,045	482,937	10,999,669	(2,556)	10,997,113
営業利益（△は営業損失）	△4,519	30,343	253,772	31,573	△147,148	164,021	(229)	163,791

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,965,121	38,523	5,548,156	360,657	37,383	9,949,843	－	9,949,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,956	13,680	－	－	15,636	(15,636)	－
計	3,965,121	40,480	5,561,836	360,657	37,383	9,965,480	(15,636)	9,949,843
営業利益（△は営業損失）	△219,244	26,365	173,421	2,716	△184,603	△201,345	2,042	△199,302

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・

冷却装置、二重遠心チルドロール等）
(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸
(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣
(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等 ４．その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、産業機械関連事業の売上高が18,818千円増加、営業損失が3,018千円減少し、塗装工事関連事業の売上高が573,590千円、営業利益が41,187千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。